

リレーコラム

日米新協議いよいよ始動
TPP11 テコに自由化加速

市場開放が次の開放を呼ぶ連鎖、「自由化ドミノ」が国内農業を覆う。TPP11が国会を通り、この夏にも日欧経済連携協定（EPA）を締結する。次に迫るのは日米新通商協議だ。チーズをはじめ、国産乳製品への影響が懸念される。米中経済摩擦の行方と絡め、今後の通商交渉から目が離せない。

「食料植民地」ニッポン

まるでパケツの底に穴が開いたように、自由化の荒波が次々と国内農業を襲う。一方で国是である食料自給率（カロリーベース）45%への目途は全く立っていない。逆に、国内農業は都府県酪農をはじめ生産基盤の弱体化にあえぐ。安倍政権は農林水産物・食品の輸出1兆円の早期達成へ旗を振るが、問題は国内農業の体制強化と国民への食料の安定供給が大前提であることを忘れてはならない。

こうした中で、農政ジャーナリスト・青沼陽一郎氏の『食料植民地ニッポン』（小学館）が文庫となった。単行本は10年前だが、その状況は変わっていないどころか、さらに深刻化している。出版社が広く読み継がれるよう文庫にした理由だろう。「食料植民地」は著者が生んだ言葉だ。「自由化ドミノ」の今、改めてその言葉の意味深さを感じ、将来を憂う。「ニッポンの食と農は大丈夫なのか」と。

食料植民地は2つの意味を含む。一つはむろん、6割を輸入農畜産物に頼り、安全保障を揺るがしかねない異常国家の実態を指す。いま一つは、日本は食料を得るために地球規模の植民地を有している側面だ。輸入相手国の農地や水、生産労力を利用している。いや使わなければ生きていけない。つまりは、日本人の胃袋支配、生殺与奪権は外国に握られていることになる。著者は、これが安全保障に土台を揺るがすことにならないのかと問う。的を射た指摘と言わざるを得ない。

食料安保はどこに行った

米国が離脱した環太平洋連携協定（TPP）。残り11カ国によるTPP11は日本が主導して年明けにも協定発効となる。それにしても、衆院での審議時間わずか6時間での協定案の可決・通過はあまりに拙速だ。これでは生産現場の農業者に政治不信と将来不安を招く。

安倍政権がTPP11承認を急いだのは、日米協議を控え「防波堤」づくりをするためと説明されている。TPPの合意内容をタテに米側が迫る譲歩を拒む材料としたい考えだ。日米協議を踏まえ安倍首相は国会で「農業分野でTPP以上の譲歩をすることはない」と明言した。果たして本当なのか。おそらく農業者の誰も信用していないだろう。「譲歩はしない」の前には「今のところ」の5文字が隠されていることを敏感に感じているからだ。全ては今後の交渉で決まる。日米2国間での通商交渉で、日本が押し切った歴史はただの一度もない。

TPP11協定案の国会参考人質疑で、食料安保に向けた戦略の必要性が強調されたのは当然だろう。収入と生産コストの差額補てんや農業所得補償中心の農政転換へ超党派で国家戦略として予算化する仕組みを位置付け直すことが欠かせない。参考人の一人、東京大学大学院の鈴木宣弘教授は「食料自給率を『死語』としてしまう流れに歯止めをかけねばならない」と強調した。今年の農業白書でもそうだが、食料安全保障や食料自給率の存在感が薄くなっているのは大きな問題だ。その先には、国内農業の一層の衰退、食料植民地ニッポンの姿しか見えない。



農政ジャーナリスト 伊本 克宜

トランプカレンダー

トランプ氏の政治カレンダーは、全てが夏季五輪の年にある米大統領選からの「逆算」だ。つまりは東京五輪の年、2020年11月の自分自身の再選がかかる次期大統領選をどう有利に戦うかの中で政治的な戦略を組み立てているといい。

大統領選の重要な「折り返し点」がトランプ政権の今後を占う11月6日の米議会中間選挙だ。投票まで5カ月となる中で、今夏以降は米国内は政治一色に染まるだろう。与党・共和党の苦戦が予想される中で、トランプ政権は一段と「米国第一」を前面に出し貿易戦争リスクが高まる。大きな懸念は、日米新協議の中で米政権が「安保カード」を駆使した通商攻勢の恐れだ。これまで以上に農業への対日圧力に備えを強めねばならない。

トランプ政権は、一定の期限を区切りながら貿易赤字削減に的を絞りを、各国に政治・経済的な圧力をかけ続けている。米中間選挙が迫る中で、自国最優先の具体的な成果を有権者に示すためだ。まずは北米自由貿易協定（NAFTA）の見直し。貿易赤字の半分を占める中国との交渉。そしてTPP離脱後の経済大国・日本との交渉でさらに市場開放を果たすことだ。

今後のトランプ大統領の通商交渉を占う動きを、急転する朝鮮半島情勢や激化する米中貿易紛争も絡め読み解きたい。

政治日程は7月にメキシコ大統領選、そして11月の米中間選挙がある。米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表が合意を急ぐのは、新たなNAFTA協定を与党が多数を占める現行の議会で承認してもらいたいからだ。与党の苦戦が予想される中で、来年1月以降の新議会で新協定の賛成を得られなくなることを危惧している。通商交渉が、政権運営の今後を左右する中間選挙を念頭に、より速度を上げながら進みだすと見た方がいい。

米議会の現状は、上院（定数100）が共和党51、民主党49。定数435の下院は共和党が過半数218を19議席上回る。上下院とも与党が多数を占める状況だ。だが、政権1期目の中間選挙は、大統領選の「逆ばね」で大敗するケースが多い。

上院は与野党差わずか2議席だが、今回の改選対象35議席のうち26議席は民主党が占め、過半数奪取は難しいとの見方が強い。焦点は事実上、現職大統領の信任を問う全議席改選となる下院の行方だ。民主党支持者は都市部に集中する半面、共和党は農村部の大規模農業者や地方にも支持者が分散する。今後、劣勢を跳ね返すためにも、トランプ氏の支持が強い中間層や製造業の労働者、大規模農業者などの意向を反映した政治行動が強まる可能性が高い。

日米通商FFRの「畏」

いよいよ始める日米新通商対話は見慣れない「FFR」の英3文字で表される。自由（フリー）、公平（フェア）、相互的（レシプロカル）の頭文字をとった。曲者は最後の〈R〉である。英語では「RECIPROCAL」。互いの理解を深めるの意味ではない。この言葉が入った時に、1980年代に自動車を筆頭に日米貿易摩擦の激化を知る通商交渉担当者は背筋が凍りそうな恐怖心に襲われたという。当時は日本側の自主規制という名で管理貿易、自動車の対米輸出の数量割り当てが敷かれた。今回に当てはめたらどうなるのか。米国にとっては、対日貿易赤字の削減を数値目標を掲げて年次的に実現しなければならない。米国が日本の市場開放を求めてくる以上、大きな品目は何か。一つは当然、牛肉、大豆など農畜産物。もう一つは対中安全保

障と絡め戦闘機など軍事関係が考えられる。

米中貿易戦争の恐れが消えない。こうした中で懸念するのは、その反動として日本が米国側から一層の市場開放要求を迫られないのか。瀬戸際の国内農業の実態を直視し、安倍政権は食料安全保障を最優先に対応すべきだ。米国側が正式に求めかねない日米自由貿易協定（FTA）の狙いが、農産物輸出拡大が目的なのは明らか。その上で、国民の生命と暮らしを守る食料安保こそが根本的な安全保障だ。

米政権は国際協調を無視した自国主義を前面に出している。確かに日米同盟は強固だが、トランプ氏はそうした安全保障の結び付きとは別次元で通商交渉を組み立てる二元外交と見るべきではないか。得意の「取引」は米国にとっての損得が全てだ。反面教師は米韓FTA再交渉だろう。韓国産鉄鋼の輸入上限に加え、「通貨安」誘導を禁じる「為替条項」でも韓国は妥協を迫られた。しかもトランプ氏は北朝鮮との非核化合意まで米韓FTA保留を示唆した。同盟国でも政治、経済両面で「取引」が繰り返される。安倍政権はこうした事態を直視すべきだ。

都府県酪農に緊急支援を

指定生乳生産者団体の2017年度の生乳生産量（受託乳量ベース）が30年ぶりに700万トンの大台を割り込んだ。異常事態である。酪農生産構造の危機的なシグナルと受け止めたい。特に都府県の基盤弱体化に歯止めがかからず、夏場の飲用牛乳ひっ迫の懸念が一段と高まってきた。政官民挙げて、緊急的な都府県酪農支援対策が必要だ。

こうした中で、乳業メーカーや農業団体などで構成するJミルクは、今年度からの中長期事業指針の新3カ年計画を決めた。最大の柱は酪農生産基盤の維持、強化だ。多様な経営体が共存する持続可能な日本型酪農を目指す。酪農・乳業界は現在、半世紀ぶりの大転換期を迎えている。ミルクの価値向上と共に、関係者一丸の生産基盤支援が急務の課題だ。

Jミルクは生産・処理・販売を担う関係者で、国民に安定的に牛乳・乳製品を供給するミルク・サプライチェーンの確立を進める。だが現在、大きな岐路に立たされていると断言している。国内生乳生産の減少に歯止めがかからないことだ。西尾啓治会長（雪印メグミルク社長）は「業界の発展には国産原料乳の安定確保が大前提だ。特に深刻な都府県酪農の地盤沈下をどうするのが大きな課題となる」と、今年度からの3カ年計画の重点を強調する。

こうした危機意識は業界全体に共通している。かつて、飲用乳価交渉で酪農団体と乳業メーカーが激しく対立した構図が一変。互いに運命共同体の「酪農・乳業一体論」が広がる。両者で、巨大な販売力で低価格を押し付ける大手スーパー対策や輸入乳製品への対応などで手を結ぶ。

業界の声を代弁し今後、Jミルクが力を入れるのが価格競争から価値競争への転換だ。飲用牛乳のスーパーでの安売り合戦に見られる価格競争から、ミルクの持つ健康寿命を後押しする機能性などを前面に出した商品開発などの価値競争へ舵を切り、業界全体が付加価値産業のミルク・バリューチェーンへの脱皮を目指す。業界が安定するのは、国産原料乳の安定供給が大前提だ。まずは酪農の生産基盤を立て直す。弱体化が特に目立つ都府県対策は、家族農業のテコ入れも含め別途メニューを示す。その上で、企業的な大規模酪農から地域を守る家族農業まで、多様な酪農経営の「共存」こそが問われる酪農行政だ。